

平成 29 年第 4 回市議会定例会 一般質問通告（要旨）

平成 29 年 9 月 13 日（水）

1 名波 喜久 議員

1	件名	市長 12 年間の成果・課題と引き継ぎについて
	(1)	合併初代市長として 12 年間の成果はどうだったのか。
	(2)	今後の課題として挙げるべきものは何か。
	(3)	喫緊の課題となっている案件は確実に引き継ぎできるのか。

2 大石 和央 議員

1	件名	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業について
	(1)	当該交付金事業の情報把握及び補助対象、応募資格の要件及び補助金活用の事業範囲、事業継続の状況についてお聞きする。
2	(2)	当該事業の次回公募への参加の有無、市のエネルギー転換施策（地球温暖化対策実行計画等）での具体的取り組みへの活用。
	件名	行政評価制度の導入について
	(1)	現状における行政評価と公表のあり方はどのようになっているか。
	(2)	他自治体の行政評価制度導入状況についてお聞きする。
	(3)	これからの行政評価制度の導入、あり方についての考え方。

3 平口 朋彦 議員

1	件名	『2次総』前期基本計画と実施計画の進行管理について。また後期計画に向けての修正点は。
	(1)	前期基本計画が目指した成果への達成率は。また実施計画においては日々の業務改善（小さな PDCA）とローリング方式による毎年度見直しが謳われている。見直しの中で浮き彫りになった課題は。
	(2)	「基本構想」「基本計画」「実施計画」という 3 層に渡る政策・施策の体系において「5 つの重点プロジェクト」は基本計画に内包されるものである。前期 4 年の成果を踏まえ改善を検討している点はあるのか。

	(3)	市が積極的に取り組んでいる市民協働は、常にブラッシュアップしていく必要があると思われるが「協働」が一部の者のみにならないように、策定時のみに留まらず絶えず市民が寄り添い「二次総」を他人事ではなく『自分事』にする方策はあるのか。
2	件名	「公助」を担う行政の防災体制と取り組みは。
	(1)	発災時において、国や県と連携し対応する場面とともに、市独自で行わねばならない取り組みもある。市独自で行うものは具体的にどういったものがあるか。「被害（犠牲者数）軽減」、「避難支援」、「被災後からの復旧・復興」の観点からそれぞれお聞きする。
	(2)	市長を本部長とする「市災害対策本部」について、本部員や現場担当職員への指揮命令系統がしっかりと機能している中、より高いクオリティを発揮すべく体制強化を狙った取り組みは行っているのか。
	(3)	「自助・共助」の意識が高まる中でも、なお住民からの「公助」に対する期待は大きい。今後、できる範囲を更に広げていくことも必要かと思われるが、計画やアイデア等あるのか。

4 藤野 守 議員

	件名	国民健康保険の広域化について
1	(1)	牧之原市の国保税額は広域化により下がると見込まれている。 要因は何か。
	(2)	広域化のメリットは何か。
	(3)	国民健康保険の制度改正により県内で特に高い国保税の負担は軽減されるのか。

5 植田 博巳 議員

	件名	コンパクトシティに向けての取組状況と今後の組織体制について
1	(1)	立地適正化計画の策定状況について伺う。
	(2)	立地適正化計画にあたり、将来のまちづくりの目標となる人口減少、少子化、高齢化、公共施設アセットマネジメントなどの諸課題に対する考え方と方向性について伺う。
	(3)	組織体制について 将来のまちづくり計画策定は各部署の連携が重要になると考えていることから、将来のあるべき姿を見据え、総合的に計画・検討できる部署の新設を提案する。

6 中野 康子 議員

1	件名	3期12年の市政運営を振り返って
	(1)	小・中学校への冷暖房の整備、外国人教員による英語教育の充実
	(2)	デマンド乗合タクシーの導入
	(3)	残された課題とはなにか